

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福井県
農業委員会名：坂井市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,581	農業就業者数	1,909	認定農業者	237
自給的農家数	539	女性	732	基本構想水準到達者	19
販売農家数	2,042	40代以下	25	認定新規就農者	24
主業農家数	187	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	383			集落営農経営	72
副業的農家数	1,472			特定農業団体	0
				集落営農組織	72

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,890 ha	740 ha				6,630 ha
経営耕地面積	5,974 ha	406 ha	379 ha	27 ha	0 ha	6,380 ha
遊休農地面積	1.9 ha	6.5 ha				8.4 ha
農地台帳面積	5,925 ha	779 ha				6,704 ha

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 7 月 1 4 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	18			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	28	28

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,630 ha	4,656 ha	70.2 %
課 題	後継者不足や高齢化に伴い地域の農業を担う者が減少していることから、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。関係機関との連携・協力を図り、担い手の確保とともに農地の流動化を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 319ha(うち新規集積面積 319ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理機構等を活用しながら、担い手への集積を図る。
活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起し活動(農業委員の日常活動の中で担い手を探し、貸し手の相談に応じる。)を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	7経営体	10経営体	9経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	17.4ha	68.3ha	90.8ha
課 題	新規就農予定者の経営力向上が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	—
活動計画	関係機関と連携した研修の実施及び就農地の相談を実施する。 新規就農者に農業者年金制度の加入を推進し、安定した生活の確保を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,630 ha	8.3 ha	0.1 %
課 題	遊休農地の多くが耕作条件が不利な砂丘地や丘陵地に位置しており、借り手が存在せず解消が困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積0.5ha 目標設定の考え方:農地中間管理機構等を活用しながら、担い手への集積を図るなど、遊休農地の解消を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	地図等を利用しながら、一筆の農地毎に道路からの目視により雑草が繁茂しているなど、遊休化が確認された場合は、その旨を台帳に記入すると同時に地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	随時パトロールを実施する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,630 ha	0.0 ha
課 題	地権者・違反転用行為者とともに、農地法に対する意識が低い。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反事案があれば、相談や指導などを行い、違反解消に努める。
------	-------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入